

規格番号	JIS G 3457
規格名称	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管
担当主査名	木村 繁充
<p>1. 改正の背景・目的</p> <p>JIS 定期見直しとなることから、あいまいな規定及び理解しにくい表現を見直し、鋼管 JIS 共通の定型文言を採用して、より分かりやすい規定とする観点から改正を行う。</p> <p>2. 改正ポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 箇条 1 (適用範囲) の通常適用される外径範囲の注記に、寸法を規定している箇条番号を参照として追記する。</li> <li>2) 引用規格の前書きを定型文に修正する。また、引用規格として鉄鋼用語の 2 規格 (G 0202 及び G 0203) を追加する。</li> <li>3) 新たに箇条 3 (用語及び定義) を設け、“JIS G 0202 及び JIS G 0203 による。”とし、後続の箇条番号を修正する。</li> <li>4) 9.2.2 細分箇条及び表 7 の題名を「溶接ビードの許容高さ」から「溶接ビード高さ」に修正し、関連する記載も修正する。</li> <li>5) 図 2 の題名を“オフセットがある場合の溶接ビード高さ”に修正する。</li> <li>6) 箇条 10 (外観) の溶接補修に関わる規定を JIS G 3444 改正案に合わせて見直す。また、溶接補修の表面積について内外面ごとに分けて規定する。</li> <li>7) 11.2.3 拡管成形する管の場合、試験片は拡管成形後に採取する旨明記する。また、表 3 の注 a) の鋼帯又は鋼板から引張試験片の供試材を採取する場合の採取方向の規定を、この細分箇条に規定する。</li> <li>8) 11.3 (水圧試験又は非破壊試験) の規定を定型文に修正する。また、非破壊試験のより厳しい人工きず区分への置き換えについて、警報レベルについてと同様に製造業者の判断による旨明記する。</li> </ol>	
<p>日本産業標準調査会：「産業標準案等審議・審査ガイドライン」に適合しているか否かの評価</p> <p>「国家標準とすることの妥当性の判断基準」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 産業標準化の利点があると認める場合の項目 (裏面参照) : ア、イ、エ</li> <li>2. 産業標準化の欠点があると認める場合の項目 (裏面参照) に該当しないことの確認：(確認) 未確認</li> </ol> <p>「国が主体的に取り組む分野の判断基準」及び「市場適合性に関する判断基準」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. (国が主体的に取り組む分野に該当している) 又は 市場適合性を有している</li> <li>4. 国が主体的に取り組む分野に該当する場合の項目 (裏面参照) : 3</li> <li>5. 市場適合性を有している場合の項目 (裏面参照) :</li> </ol>	

1. 産業標準化の利点があると認める場合
ア. 品質の改善若しくは明確化、生産性の向上又は産業の合理化に寄与する。
イ. 取引の単純公正化又は使用若しくは消費の合理化に寄与する。
ウ. 相互理解の促進、互換性の確保に寄与する。
エ. 効率的な産業活動又は研究開発活動の基盤形成に特に寄与する。
オ. 技術の普及発達又は国際産業競争力強化に寄与する。
カ. 消費者保護、環境保全、安全確保、高齢者福祉その他社会的ニーズの充足に寄与する。
キ. 国際貿易の円滑化又は国際協力の促進に寄与する。
ク. 中小企業の振興に寄与する。
ケ. 基準認証分野等における規制緩和の推進に寄与する。
コ. その他、部会又は専門委員会が認める工業標準化の利点
2. 産業標準化の欠点があると認める場合
ア. 著しく用途が限定されるもの又は著しく限られた関係者間で生産若しくは取引されるものに係るものである。
イ. 技術の陳腐化、代替技術の開発、需要構造の変化等によってその利用が縮小しているか、又はその縮小が見込まれる。
ウ. 標準化すべき内容及び目的に照らし、必要十分な規定内容を含んでいない。また、含んでいる場合であっても、その規定内容が現在の知見からみて妥当な水準となっていない。
エ. 当該案の内容及び既存のJISとの間で著しい重複又は矛盾がある。
オ. 対応する国際規格が存在する場合又はその仕上がりが目前である場合であって、当該国際規格等との整合化について、適切な考慮が行われていない。
カ. 対応する国際規格が存在しない場合、当該JISの制定又は改正の輸入への悪影響について、適切な考慮が行われていない。
キ. 原案中に特許権等を含む場合であって、特許権者等による非差別的かつ合理的条件での実施許諾を得ることが明らかに困難である。
ク. 原案が海外規格 (ISO及びIECが制定した国際規格を除く) その他他者の著作物を基礎とした場合、著作権に関する著作権者との調整が行われていない。
ケ. 技術が未成熟等の理由で、JISとすることが新たな技術開発を著しく阻害する恐れがある。
コ. 強制法規技術基準・公共調達基準との関係について、適切な考慮が行われていない。
サ. 工業標準化法の趣旨に反すると認められるとき。
4. 国が主体的に取り組む分野に該当する場合
1. 基礎的・基盤的な分野
2. 消費者保護の観点から必要な分野
3. 強制法規技術基準、公共調達基準等に引用される規格
4. 国の関与する標準化戦略等に基づき国際規格提案を目的としている規格
5. 市場適合性を有している場合
1. 国際標準をJIS化するなどの場合
2. 関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる場合、又は将来において新たな市場獲得が予想される場合
3. 民間における第三者認証制度に活用されることが明らかな場合
4. 各グループ [生産者等及び使用・消費者又はグループを特定しにくいJIS(単位、用語、製図、基本的試験方法等)にあっては中立者] の利便性の向上が図られる場合